

平成28年度

行橋市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

行橋市監査委員

29行監第111号
平成29年8月8日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 藤 本 廣 美

平成28年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年度行橋市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
水道事業会計		
1	業務の実績について	2
2	予算・決算の対照について	3
	(1) 収益的収入及び支出について	3
	(2) 資本的収入及び支出について	6
3	債務負担行為について	8
4	企業債について	9
5	予算の流用禁止科目について	9
6	他会計からの補助金について	9
7	たな卸資産（貯蔵品）購入について	9
8	経営成績（損益計算書）について	9
	(1) 収益について	10
	(2) 費用について	12
9	剰余金計算書について	13
10	財政状況（貸借対照表）について	14
	(1) 資産について	14
	(2) 負債について	14
	(3) 資本について	14
	(4) キャッシュ・フローについて	15
11	経営分析	16
12	むすび	17
	資料	19～32

公共下水道事業会計

1	業務の実績について	33
2	予算・決算の対照について	35
	(1) 収益的収入及び支出について	35
	(2) 資本的収入及び支出について	37
3	企業債について	40
4	一時借入金について	40
5	予算の流用禁止科目について	40
6	他会計からの補助金について	40
7	経営成績（損益計算書）について	40
	(1) 収益について	41
	(2) 費用について	43
8	剰余金計算書について	44
9	財政状況（貸借対照表）について	44
	(1) 資産について	44
	(2) 負債について	45
	(3) 資本について	46
	(4) キャッシュ・フローについて	46
10	経営分析	47
11	むすび	48
	資料	50～62

（注1）比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

（注2）比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。

（注3）前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表しています。

平成28年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 行橋市水道事業会計決算

平成28年度 行橋市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月12日から平成29年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

なお、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債、他会計からの補助金及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、平成28年度における水道事業及び公共下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

消費税の事務処理については、取引の行われた期中は税込みで処理し、期末において消費税を抜き出し修正する「期末時一括税抜処理方式」を採用し、決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、28年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 給水人口と給水戸数

当年度末における給水人口は55,577人で、前年度より561人の増、また、給水戸数は24,831戸で、前年度より555戸の増となっています。

また、総人口に対する普及率は76.17%で0.39ポイントの増となっています。

(2) 有収率（有収水量/配水量）

当年度は89.58%で、前年度より0.07ポイントの減となっています。これは、有収水量の増加率0.78%（42,299 m^3 ）を、配水量の増加率0.86%（52,252 m^3 ）が上回ったことによるものです。

(3) 給水原価＝1 m^3 当り費用〔経常費用－長期前受金戻入/有収水量〕

当年度は140.12円（前年度142.35円）で前年度より2.23円の減となっています。これは、前年度に比べて経常費用は0.10%増加したものの、長期前受金戻入（営業外収益）が4.11%の増加となったため、給水にかかる費用が減少したことによるものです。

(4) 供給単価＝1 m^3 当りの給水収益（給水収益/有収水量）

当年度は、205.95円（前年度205.90円）と前年度より0.05円（0.02%）の微増となっています。これは、給水収益の増加率0.80%と有収水量の増加率0.78%が、ほぼ同程度であったことによるものです。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項 目	28年度	27年度	増 減	前年度 対比	備 考
総人口（人）	72,960	72,602	358	100.49	年度末現在 市内総人口
計画給水人口（人）	60,000	60,000	0	100.00	拡張計画による給水人口
現在給水人口（人）	55,577	55,016	561	101.02	年度末現在 市内給水人口
普及率（％）	76.17	75.78	0.39	100.51	現在給水人口／総人口×100
給水戸数（戸）	24,831	24,276	555	102.29	年度末現在
配水量（m ³ ）	6,105,460	6,053,208	52,252	100.86	年間総配水量
有収水量（m ³ ）	5,469,043	5,426,744	42,299	100.78	年間総有収水量
有収率（％）	89.58	89.65	△0.07	99.92	有収水量／配水量×100
一日最大配水量（m ³ ）	21,287	21,624	△ 337	98.44	平成28年12月31日
職員数（人）	12	13	△ 1	92.31	年度末現在（臨時職員を除く）
給水原価（円）	140.12	142.35	△ 2.23	98.43	経常費用－長期前受金戻入／有収水量
供給単価（円）	205.95	205.90	0.05	100.02	給水収益／有収水量
道配水管延長（km）	333.32	331.31	2.01	100.61	年度末現在

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・（資料2の1参照）

（単位：円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
予算現額	1,397,281,000	1,389,934,000	7,347,000
決算額	1,510,051,734	1,464,371,319	45,680,415
予算額との増減	112,770,734	74,437,319	38,333,415
収入率	108.07	105.36	2.71

(ア) 予算現額に対する収入決算額

112,770,734 円 (8.07%) の増です。

・増となった主なもの

給水収益	34,048,225 円 (2.88%)
納付金	46,853,000 円 (127.74%)
長期前受金戻入	26,376,654 円 (17.10%)

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 45,680,415 円 (3.12%) の増です。

・増となった主なもの

納付金	27,109,000 円 (48.05%)
給水収益	9,691,685 円 (0.80%)
長期前受金戻入	7,136,292 円 (4.11%)

なお、決算額には仮受消費税 97,519,142 円が含まれているので、これを差し引いた当年度税抜決算額 1,412,532,592 円と前年度税抜決算額 1,369,751,987 円を比較してみると、42,780,605 円の増収となっています。

② 収益的支出・・・(資料 2 の 2 参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較
予 算 現 額	1,121,093,000	1,060,696,000	60,397,000
決 算 額	1,029,520,558	1,012,720,932	16,799,626
不 用 額	91,572,442	47,975,068	43,597,374
執 行 率	91.83	95.48	△ 3.65

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 1,029,520,558 円 (91.83%) で、91,572,442 円 (8.17%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

91,572,442 円で主なものは、1 項 営業費用の 90,568,000 円です。

その内訳の主なものは、次のとおりです。

原水及び浄水費	74,524,117 円 (17.71%)
配水及び給水費	10,920,216 円 (9.51%)

総係費 6,662,316 円 (5.79%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 16,799,626 円 (1.66%) の増です。

・増となった主なもの

減価償却費 14,436,401 円 (3.95%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 952,254,660 円で執行率 91.32% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目	原水及び浄水費	346,276,543 円 (執行率 82.29%)
2 目	配水及び給水費	103,851,784 円 (執行率 90.49%)
3 目	総係費	108,485,684 円 (執行率 94.21%)
4 目	減価償却費	379,829,699 円 (執行率 100.00%)
5 目	資産減耗費	13,810,950 円 (執行率 112.57%)

2 項 営業外費用

決算額は 73,483,948 円 (執行率 98.65%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目	支払利息	28,437,853 円 (執行率 96.14%)
2 目	雑支出	141,995 円 (執行率 14,199.50%)
3 目	消費税及び地方消費税	44,904,100 円 (執行率 100.00%)

3 項 特別損失

決算額は 3,781,950 円 (執行率は 99.96%) です。

これは主に平成 28 年 1 月の寒波による漏水還付金を過年度損益修正損で計上したものです。

当年度決算額のうち、営業費用の中に含まれている仮払消費税等 34,136,033 円と特別損失の中に含まれている仮払消費税等 249,248 円を差し引いた当年度の税抜決算額は、995,135,277 円であり、これを前年度税抜決算額 977,663,937 円と比較してみると 17,471,340 円の増となっています。

(2) 資本的収入及び支出について

水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照) (単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較
予 算 現 額	136,368,000	310,186,000	△ 173,818,000
決 算 額	170,432,934	340,471,315	△ 170,038,381
予算額との増減	34,064,934	30,285,315	3,779,619
収 入 率	124.98	109.76	15.22

(ア) 予算現額に対する収入決算額

34,064,934円 (24.98%) の増です。

これは主に、施設分担金38,340,000円 (124.56%) の増によるものです。

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ170,038,381円 (49.94%) の減です。

・減となった主なもの

出資金 86,800,000円 (皆減)

国庫補助金 33,254,000円 (52.46%)

企業債 33,900,000円 (44.66%)

なお、資本的収入のうち、決算額に含まれている仮受消費税5,120,000円を除いた当年度の税抜決算額165,312,934円を前年度税抜決算額335,117,715円と比較してみると169,804,781円の減収となっています。

② 資本的支出・・・(資料2の4参照) (単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較
予 算 現 額	479,747,000	903,323,000	△ 423,576,000
決 算 額	386,519,338	709,824,978	△ 323,305,640
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	93,227,662	193,498,022	△ 100,270,360
執行率(繰越を除く)	80.57	78.58	1.99

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は386,519,338円(80.57%)で、93,227,662円(19.43%)が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

93,227,662円で主なものは、1項 建設改良費の77,740,059円です。

その内訳の主なものは、

配水設備費	69,066,341円(25.60%)
国庫補助金返還金	10,485,000円(100.00%)
重要給水施設配水管事業費	5,058,464円(10.40%)

(ウ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ323,305,640円(45.55%)の減となっています。

この減額は、建設改良費234,238,732円(42.98%)及び企業債償還金89,066,908円(57.51%)です。

・減となった主なもの

配水設備費	136,532,115円(40.49%)
第5次拡張事業費	89,315,876円(99.92%)
企業債償還金	89,066,908円(57.51%)
重要給水施設配水管事業費	11,611,715円(21.04%)
老朽管更新事業費	11,177,564円(20.15%)

・増となったもの

営業設備費	15,742,038円(249.45%)
-------	----------------------

(エ) 予算に対する執行状況

1項 建設改良費

310,701,941円で執行率79.99%です。

その内訳は、

1目 配水設備費	200,701,659円(執行率74.40%)
2目 営業設備費	22,052,729円(執行率98.73%)
3目 第5次拡張事業費	75,481円(執行率98.03%)
6目 老朽管更新事業費	44,303,536円(執行率93.01%)
7目 重要給水施設配水管事業費	43,568,536円(執行率89.60%)

なお、この建設改良費の決算額には仮払消費税21,799,785円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額288,902,156円と前

年度税抜決算額505,004,674円を比較してみると216,102,518円の減と
なっています。

2 項 企業債償還金

65,817,397円（執行率100.00%）です。

その内訳は、

財務省資金運用部	53,177,203円
地方公共団体金融機構	10,502,182円
縁故債	2,138,012円

3 項 他会計借入金返還金

10,000,000円（執行率100%）です。

これは昭和62年度に一般会計より借り入れた50,000,000円を、平成24年
度から平成28年度までの5年間、毎年度10,000,000円を返還したものです。

また、予備費の充用は行われていません。

決算収支については、資本的収入額170,432,934円から支出額386,519,338円を差
し引いた額216,086,404円は資金不足となりますが、当年度損益勘定留保資金
213,053,995円と過年度分損益勘定留保資金3,032,409円で補てんされています。

3 債務負担行為について

予算5条に定める債務負担行為をすることができる事項等は、次のとおりであり、
期間及び契約額はいずれも限度内であることを確認しました。

行橋市水道事業浄水場運転管理業務委託（平成31年度まで）

限度額 498,960,000円

契約額 422,275,680円

行橋市水道事業検針収納窓口業務委託（平成33年度まで）

限度額 296,100,000円

契約額 280,908,000円

配水池築造工事（平成29年度まで）

限度額 451,000,000円

契約額 0円

なお、配水池築造工事（平成29年度まで）は、事業年度変更のため、当年度の契約
がありませんでした。

4 企業債について

予算第6条の中で定められた起債の限度額は下記のとおりで、いずれも利率は3.0%以内で償還期限は40年度間以内と定められています。

第5次拡張事業 27,100千円（借入額 0千円）

老朽管更新事業 28,200千円（借入額 18,200千円）

重要給水施設配水管事業 37,000千円（借入額 23,800千円）

また、借入額は予算に定める限度額の範囲内となっており、いずれも利率は0.60%、償還期限は30年となっています。

なお、第5次拡張事業は、事業年度変更のため、当年度の借り入れがありませんでした。

5 予算の流用禁止科目について

予算第7条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費86,858千円及び交際費400千円）は、いずれも流用は行われていません。

6 他会計からの補助金について

予算第8条で、一般会計からの補助金額は16,449千円と定められており、当年度は予算額以内の16,285千円（税込）の繰入でした。

7 たな卸資産（貯蔵品）購入限度額について

予算第9条で、たな卸資産の購入限度額は30,000千円と定められており、当年度の購入額（貯蔵品）は9,744,105円（うち仮払消費税721,785円）で限度額内の執行でした。

8 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	前年度対比
総 収 益	1,413,719,189	1,381,297,051	32,422,138	102.35
総 費 用	950,447,588	947,337,787	3,109,801	100.33
純 利 益	463,271,601	433,959,264	29,312,337	106.75

当年度の純利益は、前年度の純利益に対し 29,312,337 円の増 (6.75%) となっています。

(1) 収益について

表 1 損益計算書 (税抜)・・・(資料 3 の 2 参照)

(単位:円、%)

区 分	28年度		27年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	1,209,246,586	85.54	1,174,587,375	85.04	34,659,211	102.95	
内 訳	給水収益	1,126,324,250	79.67	1,117,350,438	80.89	8,973,812	100.80
	水道納付金	77,340,000	5.47	52,240,371	3.78	25,099,629	148.05
	その他の収益	5,582,336	0.39	4,996,566	0.36	585,770	111.72
2. 営業外収益	204,472,603	14.46	206,709,314	14.96	△2,236,711	98.92	
内 訳	受取利息及び 配当金	2,812,296	0.20	2,670,329	0.19	141,967	105.32
	他会計補助金	15,291,401	1.08	13,683,788	0.99	1,607,613	111.75
	長期前受金戻入	180,586,654	12.77	173,450,362	12.56	7,136,292	104.11
	雑収益	5,782,252	0.41	16,904,835	1.22	△11,122,583	34.20
3. 特別利益	0	0.00	362	0.00	△362	0.00	
合 計	1,413,719,189	100.00	1,381,297,051	100.00	32,422,138	102.35	

(ア) 総収益

1,413,719,189円で、前年度より32,422,138円(2.35%)の増となっています。

この収益増の主なものは、営業収益の給水収益8,973,812円の増、水道納付金25,099,629円の増によるものであり、水道納付金については大型団地(祇園団地)の水道施設の移管等により、前年度より48.05%の増となっています。

収入状況は、次表のとおりです。

表 2 事業収益収入状況(税込)・・・(資料 2 の 1 参照)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1. 営業収益	1,305,566,507	1,285,579,070	0	19,987,437	98.47	
内 訳	給水収益	1,216,430,225	1,198,451,510	0	17,978,715	98.52
	水道納付金	83,531,000	82,235,000	0	1,296,000	98.45
	その他の営業収益	5,605,282	4,892,560	0	712,722	87.28

2. 営業外収益	204,485,227	198,178,998	0	6,306,229	96.92
3. 特別利益	0	0	0	0	—
合 計	1,510,051,734	1,483,758,068	0	26,293,666	98.26

※上記には滞納繰越分は含んでおりません。

(ア) 営業収益の収入率

給水収益の収入率（現年度分）は、98.52%で前年度98.48%より0.04ポイント上昇しています。

水道納付金の収入率は、98.45%で前年度98.09%より0.36ポイント上昇しています。

(イ) 営業外収益の収入率

96.92%で前年度95.65%より1.27ポイント上昇しています。

なお、この営業外収益の収入未済となったものは、他会計補助金6,306,229円（下水道料金徴収負担金）です。

また、滞納繰越分の給水収益の収入状況は、次表のとおりです。

表3 滞納繰越分収入状況

（単位：円）

決算年度	区 分	調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額
28年度	滞納繰越分 給水収益	23,212,656	13,529,076	58.28	1,445,250	8,238,330
27年度	滞納繰越分 給水収益	28,607,165	17,133,175	59.89	1,608,480	9,865,510

(ア) 滞納繰越分の収入率

滞納繰越分収入率は58.28%で、前年度59.89%より1.61ポイント低下しています。なお、給水収益の滞納繰越分を含んだ当年度の給水収益の収入率は97.77%で、前年度97.59%より0.18ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の不納欠損額

1,445,250円で、前年度額1,608,480円より163,230円（10.15%）の減です。その内容は、平成11年度から平成27年度まで計504月分（87世帯）の水道料金未収入分で、時効によるものや使用者の破産、死亡、行先不明により処分したものとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表 4 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料 3 の 1、資料 4 参照)

(単位：円)

区 分		28年度		27年度		前年度 増減額	前年 度 対 比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業 費 用	原水及び浄水費	321,726,270	33.85	335,570,320	35.42	△ 13,844,050	95.87
	配水及び給水費	99,431,313	10.46	94,263,873	9.95	5,167,440	105.48
	総 係 費	103,320,395	10.87	105,656,500	11.15	△ 2,336,105	97.79
	減 価 償 却 費	379,829,699	39.96	365,393,298	38.57	14,436,401	103.95
	資 産 減 耗 費	13,810,950	1.45	11,785,284	1.24	2,025,666	117.19
営業外 費用	支 払 利 息	28,437,853	2.99	31,506,470	3.33	△ 3,068,617	90.26
	雑 支 出	358,406	0.04	1,749,250	0.18	△ 1,390,844	20.49
特別 損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	3,532,702	0.37	1,412,792	0.15	2,119,910	250.05
合 計		950,447,588	100.00	947,337,787	100.00	3,109,801	100.33

(ア) 総費用について

当年度の総費用は、950,447,588円で前年度947,337,787円より3,109,801円(0.33%)の増です。

次に、当年度の総費用を性質別(主なもの)で前年度決算額と比較してみると、次表のとおりです。

表5 性質別費用構成表・・・(資料5参照)

(単位：円)

区 分	28年度		27年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	88,350,929	9.30	87,317,139	9.22	1,033,790	101.18
減価償却費	379,829,699	39.96	365,393,298	38.57	14,436,401	103.95
支払利息	28,796,259	3.03	31,506,470	3.33	△ 2,710,211	91.40
動力費	41,487,668	4.37	40,132,315	4.24	1,355,353	103.38
修繕費	49,834,434	5.24	48,577,073	5.13	1,257,361	102.59
薬品費	788,320	0.08	554,960	0.06	233,360	142.05
委託料	199,455,965	20.99	202,035,894	21.33	△ 2,579,929	98.72
受水費	116,945,999	12.30	123,688,537	13.06	△ 6,742,538	94.55
その他	44,958,315	4.73	48,132,101	5.08	△ 3,173,786	93.41
合 計	950,447,588	100.00	947,337,787	100.00	3,109,801	100.33

この費用増の主な要因は、減価償却費14,436,401円(3.95%)の増によるものです。

これは、地方公営企業会計制度等の見直し(平成26年度から適用)による「みなし償却資産制度」の廃止に伴う計上額の増によるものです。

以上が、損益収支の概要です。

9 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 2,245,778,253 円(前年度未処分利益剰余金 2,767,778,253 円から減債積立金 22,000,000 円、建設改良積立金 500,000,000 円を除いた額)に当年度純利益 463,271,601 円を加えた額 2,709,049,854 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益(当年度純利益)については、地方公営企業法第32条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、法改正前の制度の率に準じた額(利益剰余金の20分の1以上)24,000,000 円が減債積立金として、また、当年度も500,000,000 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書(案)に計上されています。

10 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 10,670,118,826 円は前年度 10,371,764,868 円より 298,353,958 円 (2.88%) の増となっています。

① 固定資産

・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産）	56,864,047 円（4.45%）
構築物（有形固定資産）	15,452,097 円（0.25%）
ダム使用権（無形固定資産）	12,372,250 円（4.43%）

② 流動資産

・増となった主なもの

現金預金	469,458,520 円（26.79%）
------	-----------------------

・減となった主なもの

未収金	59,967,224 円（41.38%）
-----	----------------------

(2) 負債について

当年度の負債総額は 5,296,708,636 円で前年度 5,461,626,279 円より 164,917,643 円 (3.02%) の減となっています。

① 固定負債

・増となったもの

企業債	741,435 円（0.05%）
-----	------------------

② 流動負債

・減となった主なもの

未払金	73,898,209 円（30.43%）
企業債	24,558,832 円（37.31%）
他会計借入金	10,000,000 円（皆減）

③ 繰延収益

・増となったもの

長期前受金	57,273,720 円（1.60%）
-------	---------------------

(3) 資本について

当年度の資本総額 5,373,410,190 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 4,910,138,589 円より 463,271,601 円 (9.44%) の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となった主なもの

建設改良積立金（利益剰余金）	500,000,000円（100.00%）
減債積立金（利益剰余金）	22,000,000円（14.29%）

・減となった主なもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金）	58,728,399円（2.12%）
--------------------	--------------------

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）（単位：円）

区分	28年度	27年度	前年度増減額	前年度対比 (%)
業務活動による キャッシュ・フロー	668,865,139	594,821,628	74,043,511	112.45
投資活動による キャッシュ・フロー	△165,589,222	△245,786,959	80,197,737	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△33,817,397	△88,984,305	55,166,908	—
資金増加額 (△は減少額)	469,458,520	260,050,364	209,408,156	180.53
資金期首残高	1,752,443,387	1,492,393,023	260,050,364	117.43
資金期末残高	2,221,901,907	1,752,443,387	469,458,520	126.79

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より74,043,511円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より80,197,737円の増となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より55,166,908円の増となっています。

資金が前年度より469,458,520円増加した主な要因は、業務活動において未収金が減少したことや、財務活動において有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

11 経営分析（資料1参照）

総務省の水道事業経営指標のうち、代表的な指標に基づく経営分析の要約は、次のとおりです。（全国平均、類似団体平均は27年度表示）

(1) 事業の概況について

普及率は76.2%であり、全国平均（92.9%）や類似団体平均（91.0%）と比較して低い水準となっています。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の割合が非常に高く（93.8%）、平均有収水量（270リットル）も全国平均（297リットル）や類似団体平均（301リットル）を下回っていることから、業務用等の大口使用者が少ないものと考えられます。

有形固定資産減価償却率（47.6%）は、全国平均（47.2%）や類似団体平均（46.3%）と同程度であり、施設の更新時期を迎えていると考えられます。

(2) 施設の効率性について

小口である家庭用水量が中心であることから、配水管使用効率（18.32 m³/m）が全国平均（22.01 m³/m）を下回るなど、投資効率は比較的低い状況にありますが、施設利用率（76.4%）は全国平均（59.8%）や類似団体平均（59.3%）を大きく上回っており、有効に施設が利用されていると思われれます。

また、有収率（89.6%）については、前年度より0.1ポイント低下しており、全国平均（90.0%）より0.4ポイント下回っていますが、類似団体平均（87.7%）より1.9ポイント上回っています。

(3) 経営の効率性について

累積欠損金は生じてなく、また、総収支比率、経常収支比率、料金回収率はいずれも100%を超えており、比較的健全な経営状況であると言えます。また、職員1人当たりの給水人口や給水収益も全国平均を上回るとともに、給水収益に対する職員給与費の割合も低いことから、生産性は高い状況です。

繰入金比率をみると、収益的収入分（1.1%）は、全国平均や類似団体平均を下回り、また、資本的収入分（1.3%）についても全国平均や類似団体平均を下回っています。

(4) 財務の状況について

短期の支払能力を示す当座比率は1,051.1%で、一応安全な数値とされる100%を大きく上回っており、財務状況は良好であると判断されます。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は、83.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、80.0%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなり、財務状況は向上しています。

12 むすび

平成28年度水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益463,271,601円は前年度純利益433,959,264円より29,312,337円増加し、前年度比率は106.75%となり、この純利益が前年度に比べて多かった主な要因は、総収益の増加額(32,422,138円)が総費用の増加額(3,109,801円)を上回ったためです。

次に、当年度決算における事業実績及び収益的収支の経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は555戸(2.29%)の増となっており、給水人口も561人(1.02%)の増で、普及率は0.39ポイントの増となっています。また、水量等の前年対比では、配水量100.86%、有収水量100.78%で、ともに微増となっています。また、有収率は89.58%で前年度89.65%より0.07ポイントの微減となっており、この率を向上させることが望まれます。

なお、1m³当たりの単価では供給単価205.95円は、前年度205.90円より0.05円(0.02%)の微増、給水原価140.12円は、前年度142.35円より2.23円(1.57%)の減となっています。

次に、水道事業収益の主となる営業収益(税込)の給水収益は、0.80%(約1,000万円)の増となり、また、水道納付金も48.05%(約2,700万円)の増となっており、営業収益全体では前年度より2.95%(約3,700万円)の増となっています。

収益の根幹となる水道料金の収入率を見ると、当年度(現年度分)は98.52%で、前年度98.48%より0.04ポイントの増となっており、滞納繰越分の収入未済額も前年度より約160万円減少しています。

水道使用料の収入率については、平成25年度以降、98%以上を維持しており、当年度からは夜間訪問などの新たな収納対策にも取り組み、関係職員の努力が見られ

るところです。水道使用料については使用者負担の公平の原則から現年・滞納分ともに、高い収入率の目標を定めてなお一層の努力を願います。

また、水道事業費用（税込）の前年度対比では、営業費用は 100.49%、営業外費用は 115.57%、特別損失は 247.87%で、費用全体では 101.66%で、金額にして前年度より約 1,700 万円の増となっています。

次に、資本的収支の収入については、老朽管更新事業、重要給水施設配水管事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。

なお、水道事業の建設改良経費であるこの資本的支出については、今後、耐用年数を超えた埋設老朽管の布設替え、また、浄水場など老朽化した施設の更新など多額の経費が必要になると考えられます。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は健全性が向上しており、経営の効率性も利益率が高く健全な経営状況であると言えます。また、施設の効率性を示す施設利用率は、比較的有効に施設が利用されています。

以上、平成 28 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであり、第 5 次行橋市総合計画の水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共福祉の増進に努めることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	20
資 料 2の1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	22
資 料 2の2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	23
資 料 2の3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	24
資 料 2の4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	25
資 料 3の1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	26
資 料 3の2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	27
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	28
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	29
資 料 6の1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	30
資 料 6の2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	30
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	32

経 営 分 析 表

資料 1

分 析 項 目	行橋市			類似団体平均 (27年度)	全国平均 (27年度)
	26年度	27年度	28年度		
1. 事業の概況					
普及率 (%)	75.6	75.8	76.2	91.0	92.9
平均有収水量 (L)	266	270	270	301	297
有形固定資産減価償却率 (%)	45.6	46.3	47.6	46.3	47.2
2. 施設の効率性					
施設利用率 (%)	75.6	75.7	76.4	59.3	59.8
有収率 (%)	88.3	89.7	89.6	87.7	90.0
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.27	18.27	18.32	16.54	22.01
3. 経営の効率性					
総収支比率 (%)	147.4	145.8	148.7	112.7	113.1
経常収支比率 (%)	148.8	146.0	149.3	112.7	113.6
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	1.0	1.0	1.1	2.0	1.8
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	16.2	26.1	1.3	13.1	13.7
職員1人当たり給水人口 (人)	4,228	4,232	4,631	3,926	3,508
職員1人当たり給水収益 (千円)	84,452	85,950	93,860	74,253	65,537
給水収益に対する割合					
うち職員給与費 (%)	7.8	7.3	7.3	10.4	12.4
うち企業債利息 (%)	3.2	2.8	2.5	7.0	6.2
うち減価償却費 (%)	27.9	32.7	33.7	38.6	35.1
料金回収率 (%)	148.5	147.0	147.0	105.7	105.0
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	3,930	3,930	3,930	2,994	3,188
4. 財務の状況					
当座比率 (%)	436.7	578.7	1051.1	333.7	246.1
自己資本構成比率 (%)	80.7	82.0	83.5	69.5	69.5
固定資産対長期資本比率 (%)	87.2	84.2	80.0	90.4	92.7

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

算 式	分 析 の 見 方
	普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
1日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1000	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
	水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
年間総配水量 / 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
	経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
損益勘定繰入金 / 収益的収入 ×100	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
資本勘定繰入金 / 資本的収入 ×100	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
給水収益 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
職員給与費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である
企業債利息 / 給水収益 ×100	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である
減価償却費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である
供給単価 / 給水原価 ×100	供給単価と給水単価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
税込みの金額	
	財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、100%以上が理想とされている。
資本金+剰余金+繰延収益 / 負債+資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産 / 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

2. 資料中27年度の全国平均及び類似団体平均の指数計数は、平成27年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、平成29年3月に総務省が発表したものです。 3. 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満です。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 （収入）	予算現額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の予算現額に 対する増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （27年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （28－27）	決算額対 前年比率 （28対27）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	1,222,337,000	87.48	1,305,566,507	86.46	83,229,507	106.81	1,268,188,458	86.60	37,378,049	102.95	1,209,246,586	96,319,921
(1) 給水収益	1,182,382,000	84.62	1,216,430,225	80.56	34,048,225	102.88	1,206,738,540	82.41	9,691,685	100.80	1,126,324,250	90,105,975
(2) 納付金	36,678,000	2.62	83,531,000	5.53	46,853,000	227.74	56,422,000	3.85	27,109,000	148.05	77,340,000	6,191,000
(3) その他 営業収益	3,277,000	0.23	5,605,282	0.37	2,328,282	171.05	5,027,918	0.34	577,364	111.48	5,582,336	22,946
2. 営業外収益	174,942,000	12.52	204,485,227	13.54	29,543,227	116.89	196,182,499	13.40	8,302,728	104.23	203,286,006	1,199,221
(1) 受取利息 及び配当金	1,400,000	0.10	2,812,296	0.19	1,412,296	200.88	2,670,329	0.18	141,967	105.32	2,812,296	0
(2) 他会計補助金	16,449,000	1.18	16,284,857	1.08	△ 164,143	99.00	14,511,354	0.99	1,773,503	112.22	15,291,401	993,456
(3) 長期前受金戻入	154,210,000	11.04	180,586,654	11.96	26,376,654	117.10	173,450,362	11.84	7,136,292	104.11	180,586,654	0
(4) 雑収益	2,883,000	0.21	4,801,420	0.32	1,918,420	166.54	5,550,454	0.38	△ 749,034	86.50	4,595,655	205,765
3. 特別利益	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	0.00	362	0.00	△ 362	皆減	0	0
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	362	0.00	△ 362	皆減	0	0
合計	1,397,281,000	100.00	1,510,051,734	100.00	112,770,734	108.07	1,464,371,319	100.00	45,680,415	103.12	1,412,532,592	97,519,142

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 (支出)	予算現額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額の予算 現額に対する 増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (27年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (28-27)	決算額対 前年比率 (28対27)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	1,042,822,660	93.02	952,254,660	92.49	△ 90,568,000	91.32	947,613,267	93.57	4,641,393	100.49	918,118,627	34,136,033
(1) 原水及び浄水費	420,800,660	37.53	346,276,543	33.63	△ 74,524,117	82.29	361,004,511	35.65	△ 14,727,968	95.92	321,726,270	24,550,273
(2) 配水及び給水費	114,772,000	10.24	103,851,784	10.09	△ 10,920,216	90.49	98,477,068	9.72	5,374,716	105.46	99,431,313	4,420,471
(3) 総係費	115,148,000	10.27	108,485,684	10.54	△ 6,662,316	94.21	110,953,106	10.96	△ 2,467,422	97.78	103,320,395	5,165,289
(4) 減価償却費	379,831,000	33.88	379,829,699	36.89	△ 1,301	100.00	365,393,298	36.08	14,436,401	103.95	379,829,699	0
(5) 資産減耗費	12,269,000	1.09	13,810,950	1.34	1,541,950	112.57	11,785,284	1.16	2,025,666	117.19	13,810,950	0
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
2. 営業外費用	74,487,000	6.64	73,483,948	7.14	△ 1,003,052	98.65	63,581,870	6.28	9,902,078	115.57	73,483,948	0
(1) 支払利息	29,581,000	2.64	28,437,853	2.76	△ 1,143,147	96.14	31,506,470	3.11	△ 3,068,617	90.26	28,437,853	0
(2) 雑支出	1,000	0.00	141,995	0.01	140,995	14,199.50	0	0.00	141,995	皆増	141,995	0
(3) 消費税及び地方消費税	44,905,000	4.01	44,904,100	4.36	△ 900	100.00	32,075,400	3.17	12,828,700	140.00	44,904,100	0
3. 特別損失	3,783,340	0.34	3,781,950	0.37	△ 1,390	99.96	1,525,795	0.15	2,256,155	247.87	3,532,702	249,248
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正損	3,782,340	0.34	3,781,950	0.37	△ 390	99.99	1,525,795	0.15	2,256,155	247.87	3,532,702	249,248
4. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,121,093,000	100.00	1,029,520,558	100.00	△ 91,572,442	91.83	1,012,720,932	100.00	16,799,626	101.66	995,135,277	34,385,281

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (収入)	予算現額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額の予算現額に対する増減額	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 (27年度)	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 (28-27)	決算額対前年比率 (28対27)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債	42,000,000	30.80	42,000,000	24.64	0	100.00	75,900,000	22.29	△ 33,900,000	55.34	42,000,000	0
2. 出資金	0	0.00	0	0.00	0	—	86,800,000	25.49	△ 86,800,000	皆減	0	0
3. 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
4. 負担金												
(1) 工事負担金	33,457,000	24.53	29,182,934	17.12	△ 4,274,066	87.23	42,113,715	12.37	△ 12,930,781	69.30	29,182,934	0
5. 国庫補助金	30,130,000	22.09	30,130,000	17.68	0	100.00	63,384,000	18.62	△ 33,254,000	47.54	30,130,000	0
6. 施設分担金	30,780,000	22.57	69,120,000	40.56	38,340,000	224.56	72,273,600	21.23	△ 3,153,600	95.64	64,000,000	5,120,000
小計	136,368,000	28.42	170,432,934	44.09	34,064,934	124.98	340,471,315	47.97	△ 170,038,381	50.06	165,312,934	5,120,000
補てん財源	343,379,000	71.58	216,086,404	55.91	△ 127,292,596	62.93	369,353,663	52.03	△ 153,267,259	58.50	199,406,619	16,679,785
(1) 損益勘定留保資金	343,379,000	71.58	216,086,404	55.91	△ 127,292,596	62.93	369,353,663	52.03	△ 153,267,259	58.50	199,406,619	16,679,785
合計	479,747,000	100.00	386,519,338	100.00	△ 93,227,662	80.57	709,824,978	100.00	△ 323,305,640	54.45	364,719,553	21,799,785

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (支出)	予算現額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額の 現額に対する 増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (27年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (28-27)	決算額対 前年比率 (28対27)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	388,442,000	80.97	310,701,941	80.38	△ 77,740,059	79.99	544,940,673	76.77	△ 234,238,732	57.02	288,902,156	21,799,785
(1) 配水設備費	269,768,000	56.23	200,701,659	51.93	△ 69,066,341	74.40	337,233,774	47.51	△ 136,532,115	59.51	185,889,760	14,811,899
(2) 営業設備費	22,336,000	4.66	22,052,729	5.71	△ 283,271	98.73	6,310,691	0.89	15,742,038	349.45	21,561,504	491,225
(3) 第5次拡張事業費	77,000	0.02	75,481	0.02	△ 1,519	98.03	89,391,357	12.59	△ 89,315,876	0.08	70,978	4,503
(4) 石綿セメント 管更新事業費	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
(5) 高度浄水事業費	0	0.00	0	0.00	0	—	1,343,500	0.19	△ 1,343,500	皆減	0	0
(6) 老朽管更新事業費	47,634,000	9.93	44,303,536	11.46	△ 3,330,464	93.01	55,481,100	7.82	△ 11,177,564	79.85	41,030,408	3,273,128
(7) 重要給水施設 配水事業費	48,627,000	10.14	43,568,536	11.27	△ 5,058,464	89.60	55,180,251	7.77	△ 11,611,715	78.96	40,349,506	3,219,030
2. 企業債償還金	65,820,000	13.72	65,817,397	17.03	△ 2,603	100.00	154,884,305	21.82	△ 89,066,908	42.49	65,817,397	0
3. 他会計借入金返還金	10,000,000	2.08	10,000,000	2.59	0	100.00	10,000,000	1.41	0	100.00	10,000,000	0
(1) 他会計借入金返還金	10,000,000	2.08	10,000,000	2.59	0	100.00	10,000,000	1.41	0	100.00	10,000,000	0
4. 国庫補助金返還金	10,485,000	2.19	0	0.00	△ 10,485,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 国庫補助金返還金	10,485,000	2.19	0	0.00	△ 10,485,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
5. 予備費	5,000,000	1.04	0	0.00	△ 5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	5,000,000	1.04	0	0.00	△ 5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	479,747,000	100.00	386,519,338	100.00	△ 93,227,662	80.57	709,824,978	100.00	△ 323,305,640	54.45	364,719,553	21,799,785

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は26年度を基準とする)

資料3の1

(単位:円)

科 目	借				方				増 減	
	28年 度		27年 度		27年 度		27年 度		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額			
1. 営 業 費 用	918,118,627	96.60	107.34	912,669,275	96.34	106.70	5,449,352	0.26		
(1) 原水及び浄水費	321,726,270	33.85	95.17	335,570,320	35.42	99.27	△ 13,844,050	△1.57		
(2) 配水及び給水費	99,431,313	10.46	99.69	94,263,873	9.95	94.51	5,167,440	0.51		
(3) 総 係 費	103,320,395	10.87	104.77	105,656,500	11.15	107.13	△ 2,336,105	△0.28		
(4) 減 価 償 却 費	379,829,699	39.96	123.99	365,393,298	38.57	119.27	14,436,401	1.39		
(5) 資 産 減 耗 費	13,810,950	1.45	109.76	11,785,284	1.24	93.66	2,025,666	0.21		
(6) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営 業 外 費 用	28,796,259	3.03	81.04	33,255,720	3.51	93.60	△ 4,459,461	△0.48		
(1) 支 払 利 息	28,437,853	2.99	81.74	31,506,470	3.33	90.56	△ 3,068,617	△0.34		
(2) 雑 支 出	358,406	0.04	48.30	1,749,250	0.18	235.72	△ 1,390,844	△0.14		
3. 特 別 損 失	3,532,702	0.37	41.34	1,412,792	0.15	16.53	2,119,910	0.22		
(1) 固定資産売却損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正損	3,532,702	0.37	41.34	1,412,792	0.15	16.53	2,119,910	0.22		
小 計	950,447,588	100.00	105.68	947,337,787	100.00	105.33	3,109,801	0.00		
当年度純利益	463,271,601		108.71	433,959,264		101.83	29,312,337			
合 計	1,413,719,189		106.65	1,381,297,051		104.20	32,422,138			

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は26年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位：円)

科 目	貸 方						増 減	
	2 8 年 度			2 7 年 度			決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)		
1. 営 業 収 益	1,209,246,586	85.54	105.12	1,174,587,375	85.04	102.11	34,659,211	0.50
(1) 給 水 収 益	1,126,324,250	79.67	102.59	1,117,350,438	80.89	101.77	8,973,812	△1.22
(2) 納 付 金	77,340,000	5.47	159.86	52,240,371	3.78	107.98	25,099,629	1.69
(3) その他営業収益	5,582,336	0.39	136.43	4,996,566	0.36	122.11	585,770	0.03
2. 営 業 外 収 益	204,472,603	14.46	116.70	206,709,314	14.96	117.97	△ 2,236,711	△0.50
(1) 受取利息及び配当金	2,812,296	0.20	156.67	2,670,329	0.19	148.76	141,967	0.01
(2) 他会計補助金	15,291,401	1.08	111.31	13,683,788	0.99	99.61	1,607,613	0.09
(3) 長期前受金戻入	180,586,654	12.77	119.08	173,450,362	12.56	114.37	7,136,292	0.21
(4) 雑 収 益	5,782,252	0.41	72.06	16,904,835	1.22	210.67	△ 11,122,583	△0.81
3. 特 別 利 益	0	0.00	—	362	0.00	皆増	△ 362	0.00
(1) 固定資産売却益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	—	362	0.00	皆増	△ 362	0.00
小 計	1,413,719,189	100.00	106.65	1,381,297,051	100.00	104.20	32,422,138	0.00
当年度純損失	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	1,413,719,189	—	106.65	1,381,297,051	—	104.20	32,422,138	—

費用用途別比率表

資料 4 (単位:円)

科目	人		物件		費用		物件費・その他の経費		計			
	決算額	構成比率 (%)		決算額	構成比率 (%)		決算額	構成比率 (%)		前年度に 対する比 率 (%)		
		28年度	27年度		28年度	27年度		28年度	27年度			
1. 営業費用	88,350,929	100.00	100.00	101.18	829,767,698	96.25	95.97	100.53	918,118,627	96.60	96.34	100.60
(1) 原水及び 浄水費	12,148,830	13.75	15.97	87.12	309,577,440	35.91	37.40	96.25	321,726,270	33.85	35.42	95.87
(2) 配水及び 給水費	43,523,045	49.26	45.77	108.89	55,908,268	6.49	6.31	102.97	99,431,313	10.46	9.95	105.48
(3) 総係 費	32,679,054	36.99	38.26	97.83	70,641,341	8.19	8.40	97.77	103,320,395	10.87	11.15	97.79
(4) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	379,829,699	44.06	42.49	103.95	379,829,699	39.96	38.57	103.95
(5) 資産減耗費	0	0.00	0.00	—	13,810,950	1.60	1.37	117.19	13,810,950	1.45	1.24	117.19
(6) その他 営業費用	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	—	28,796,259	3.34	3.87	86.59	28,796,259	3.03	3.51	86.59
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	—	28,437,853	3.30	3.66	90.26	28,437,853	2.99	3.33	90.26
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	—	358,406	0.04	0.20	20.49	358,406	0.04	0.18	20.49
3. 特別損失	0	0.00	0.00	—	3,532,702	0.41	0.16	250.05	3,532,702	0.37	0.15	250.05
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	0.00	—	3,532,702	0.41	0.16	250.05	3,532,702	0.37	0.15	250.05
合計	88,350,929	100.00	100.00	101.18	862,096,659	100.00	100.00	100.24	950,447,588	100.00	100.00	100.33

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	28年度決算額	27年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					28年度	27年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	88,350,929	87,317,139	1,033,790	101.18	9.30	9.22	0.08
(1) 直 接 人 件 費	63,284,306	63,072,558	211,748	100.34	6.66	6.66	0.00
給 料	44,100,008	45,137,195	△ 1,037,187	97.70	4.64	4.76	△ 0.12
手 当	19,184,298	17,935,363	1,248,935	106.96	2.02	1.89	0.13
(2) 間 接 人 件 費	25,066,623	24,244,581	822,042	103.39	2.64	2.56	0.08
報 酬	4,625,808	3,407,291	1,218,517	135.76	0.49	0.36	0.13
法 定 福 利 費	13,667,815	14,386,290	△ 718,475	95.01	1.44	1.52	△ 0.08
賞与引当金繰入額	5,700,000	5,482,000	218,000	103.98	0.60	0.58	0.02
法定福利費繰入額	1,073,000	969,000	104,000	110.73	0.11	0.10	0.01
2. 物件費・その他の経費	858,563,957	858,607,856	△ 43,899	99.99	90.33	90.63	△ 0.30
賃 金	0	1,420,219	△ 1,420,219	皆減	0.00	0.15	△ 0.15
旅 費	388,976	706,335	△ 317,359	55.07	0.04	0.07	△ 0.03
被 服 費	150,854	194,268	△ 43,414	77.65	0.02	0.02	0.00
備 消耗 品 費	1,282,882	1,824,297	△ 541,415	70.32	0.13	0.19	△ 0.06
燃 料 費	481,305	549,611	△ 68,306	87.57	0.05	0.06	△ 0.01
光 熱 水 費	627,934	591,056	36,878	106.24	0.07	0.06	0.01
印 刷 製 本 費	194,900	174,900	20,000	111.44	0.02	0.02	0.00
通 信 運 搬 費	4,320,378	4,170,883	149,495	103.58	0.45	0.44	0.01
委 託 料	199,455,965	202,035,894	△ 2,579,929	98.72	20.99	21.33	△ 0.34
手 数 料	4,619,820	8,509,781	△ 3,889,961	54.29	0.49	0.90	△ 0.41
使用料及び賃借料	2,135,300	2,567,897	△ 432,597	83.15	0.22	0.27	△ 0.05
修 繕 費	49,834,434	48,577,073	1,257,361	102.59	5.24	5.13	0.11
路 面 復 旧 費	461,000	753,500	△ 292,500	61.18	0.05	0.08	△ 0.03
動 力 費	41,487,668	40,132,315	1,355,353	103.38	4.37	4.24	0.13
薬 品 費	788,320	554,960	233,360	142.05	0.08	0.06	0.02
材 料 費	125,852	325,338	△ 199,486	38.68	0.01	0.03	△ 0.02
補 償 費	1,114,000	1,077,200	36,800	103.42	0.12	0.11	0.01
交 際 費	113,431	158,888	△ 45,457	71.39	0.01	0.02	△ 0.01
食 糧 費	0	2,223	△ 2,223	皆減	0.00	0.00	0.00
厚 生 費	4,575	0	4,575	皆増	0.00	0.00	0.00
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	0.00
会 費 及 び 負 担 金	7,926,604	7,220,607	705,997	109.78	0.83	0.76	0.07
保 險 料	1,094,452	502,372	592,080	217.86	0.12	0.05	0.07
公 課 費	19,800	40,800	△ 21,000	48.53	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	367,457,449	353,021,048	14,436,401	104.09	38.66	37.26	1.40
無形固定資産減価償却費	12,372,250	12,372,250	0	100.00	1.30	1.31	△ 0.01
固 定 資 産 除 却 費	13,810,950	11,785,284	2,025,666	117.19	1.45	1.24	0.21
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 売 却 原 価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企 業 債 利 息	28,437,853	31,506,470	△ 3,068,617	90.26	2.99	3.33	△ 0.34
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	358,406	1,749,250	△ 1,390,844	20.49	0.04	0.18	△ 0.14
受 水 費	116,945,999	123,688,537	△ 6,742,538	94.55	12.30	13.06	△ 0.76
報 償 費	471,000	313,000	158,000	150.48	0.05	0.03	0.02
貸倒引当金繰入額	2,000,000	2,000,000	0	100.00	0.21	0.21	0.00
3. 特 別 損 失	3,532,702	1,412,792	2,119,910	250.05	0.37	0.15	0.22
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
(2) 過年度損益修正損	3,532,702	1,412,792	2,119,910	250.05	0.37	0.15	0.22
合 計	950,447,588	947,337,787	3,109,801	100.33	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は26年度を基準とする。

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	8,356,773,718	78.32	100.28	8,461,512,211	81.58	101.53	△ 104,738,493
(1) 有形固定資産	8,089,516,433	75.81	100.59	8,181,882,676	78.89	101.74	△ 92,366,243
イ 土地	369,709,115	3.46	100.00	369,709,115	3.56	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.14	100.00	15,147,663	0.15	100.00	0
ハ 建物	229,765,270	2.15	93.41	237,863,772	2.29	96.71	△ 8,098,502
ニ 建物付属設備	4,370,649	0.04	84.73	4,758,292	0.05	92.24	△ 387,643
ホ 構築物	6,209,404,438	58.19	102.10	6,224,856,535	60.02	102.36	△ 15,452,097
ヘ 機械及び装置	1,222,209,883	11.45	96.79	1,279,073,930	12.33	101.30	△ 56,864,047
ト 車両及び運搬具	3,535,048	0.03	139.11	2,692,062	0.03	105.94	842,986
チ 工具器具及び備品	11,874,367	0.11	63.88	13,616,307	0.13	73.25	△ 1,741,940
リ 建設仮勘定	23,500,000	0.22	58.24	34,165,000	0.33	84.66	△ 10,665,000
(2) 無形固定資産	267,242,285	2.50	91.53	279,614,535	2.70	95.76	△ 12,372,250
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ゲーム使用权	267,125,904	2.50	91.52	279,498,154	2.70	95.76	△ 12,372,250
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2. 流動資産	2,313,345,108	21.68	146.51	1,910,252,657	18.42	120.98	403,092,451
(1) 現金預金	2,221,901,907	20.82	148.88	1,752,443,387	16.90	117.43	469,458,520
(2) 未収金	84,939,391	0.80	102.74	144,906,615	1.40	175.27	△ 59,967,224
(3) 貯蔵品	5,103,810	0.05	202.60	11,502,655	0.11	456.61	△ 6,398,845
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	10,670,118,826	100.00	107.64	10,371,764,868	100.00	104.63	298,353,958

比較貸借対照表(貸方)

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	1,544,185,193	14.47	99.41	1,543,443,758	14.88	99.36	741,435
(1) 企業債	1,544,185,193	14.47	100.71	1,543,443,758	14.88	100.66	741,435
(2) 他会計借入金	0	0.00	皆減	0	0.00	皆減	—
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	—
4. 流動負債	219,477,514	2.06	60.86	327,862,872	3.16	90.91	△ 108,385,358
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
(2) 企業債	41,258,565	0.39	26.64	65,817,397	0.63	42.49	△ 24,558,832
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	10,000,000	0.10	—	△ 10,000,000
(4) 未払金	168,962,631	1.58	86.47	242,860,840	2.34	124.28	△ 73,898,209
(5) 前受金	1,868,522	0.02	100.00	1,868,522	0.02	100.00	0
(6) 引当金	6,773,000	0.06	92.09	6,451,000	0.06	87.71	322,000
(7) その他流動負債	614,796	0.01	54.32	865,113	0.01	76.44	△ 250,317

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は26年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
5.繰延収益	3,533,045,929	33.11	100.30	3,590,319,649	34.62	101.93	△57,273,720
(1)長期前受金	3,533,045,929	33.11	100.30	3,590,319,649	34.62	101.93	△57,273,720
イ再評価積立金	13,538	0.00	92.57	13,900	0.00	95.05	△362
ロ受贈財産評価額	1,246,780	0.01	78.10	1,307,130	0.01	81.88	△60,350
ハ寄付金	11,955,198	0.11	89.79	12,722,253	0.12	95.55	△767,055
ニ国庫補助金	1,017,026,813	9.53	100.00	1,033,079,844	9.96	101.58	△16,053,031
ホ工事負担金	1,092,100,324	10.24	98.89	1,104,645,312	10.65	100.02	△12,544,988
ヘ他会計負担金	21,646,615	0.20	92.50	22,523,640	0.22	96.25	△877,025
ト施設分担金	909,177,841	8.52	98.67	916,316,999	8.83	99.44	△7,139,158
チ他会計補助金	7,425,533	0.07	91.45	7,772,437	0.07	95.73	△346,904
リ出資金	471,935,458	4.42	109.08	491,397,233	4.74	113.58	△19,461,775
ヌ補償金	517,829	0.00	91.82	540,901	0.01	95.91	△23,072
負債合計	5,296,708,636	49.64	97.43	5,461,626,279	52.66	100.46	△164,917,643

資本の部

貸方科目	28年度			27年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
6.資本金	1,488,360,336	13.95	650.45	1,488,360,336	14.35	650.45	0
(1)自己資本金	1,488,360,336	13.95	650.45	1,488,360,336	14.35	650.45	0
7.剰余金	3,885,049,854	36.41	91.47	3,421,778,253	32.99	80.56	463,271,601
(1)資本剰余金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
イ再評価積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ロ受贈財産評価額	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ハ寄付金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ニ国庫補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ホ工事負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ヘ他会計負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ト施設分担金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
チ他会計補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
リ出資金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
ヌ補償金	0	0.00	—	0	0.00	—	—
(2)利益剰余金	3,885,049,854	36.41	91.47	3,421,778,253	32.99	80.56	463,271,601
イ減債積立金	176,000,000	1.65	133.33	154,000,000	1.48	116.67	22,000,000
ロ建設改良積立金	1,000,000,000	9.37	—	500,000,000	4.82	—	500,000,000
ハ当年度未処分利益剰余金	2,709,049,854	25.39	65.83	2,767,778,253	26.69	67.25	△58,728,399
剰余金合計	3,885,049,854	36.41	91.47	3,421,778,253	32.99	80.56	463,271,601
資本合計	5,373,410,190	50.36	120.04	4,910,138,589	47.34	109.69	463,271,601
負債・資本合計	10,670,118,826	100.00	107.64	10,371,764,868	100.00	104.63	298,353,958

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		28年度		27年度		対前年増減額	対前年比率 (%)
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資 本 金	自己資本金	1,488,360,336	27.70	1,488,360,336	30.31	0	100.00
	借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	—
剰 余 金	減債積立金	176,000,000	3.28	154,000,000	3.14	22,000,000	114.29
	利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建設改良積立金	1,000,000,000	18.61	500,000,000	10.18	500,000,000	200.00
	未処分利益剰余金	2,709,049,854	50.42	2,767,778,253	56.37	△58,728,399	97.88
	利益剰余金合計	3,885,049,854	72.30	3,421,778,253	69.69	463,271,601	113.54
資 本 合 計		5,373,410,190	100.00	4,910,138,589	100.00	463,271,601	109.44